

ニューカマー青年研究の動向と展望

－進路・移行をめぐる研究を中心に－

生涯学習基盤経営コース 相 良 好 美

A Review of Research on Newcomer Youth in Japan

－Focusing on Career Formation and Transition－

Yoshimi SAGARA

This paper reviews the current literature on the problems of Newcomer Youth's career formation and their transition from school to school and school to work. Recent studies point out the problems on their career choices in Japan arising from migration across cultures at their school age. In particular, it has been found that Newcomer Youth's future prospects are formed while being influenced by significant others and parents' educational strategies. Furthermore, they realize career with educational and emotional support from not only formal education, but also out-of-school education and their personal/ethnic networks. In order to establish effective educational support for immigrants who are in social isolation, this paper proposed three approaches on Newcomer Youth study at the stage of settlement: (i) adopt a multifaceted research approach, (ii) incorporate developmental perspectives into Newcomer Youth study, (iii) conduct research to bridge school education and out-of-school education.

目次

1. はじめに
2. 方法
3. ニューカマー青年研究の対象・方法・主題
 - A. 研究対象とそのフィールド
 - B. 研究方法と主題
4. 青年の進路・移行をめぐる研究動向
 - A. 高等学校での受け入れに関する研究
 - B. 進路・就労に関する研究
 - C. アイデンティティに関する研究
 - D. 学校外の教育支援・援助に関する研究
5. 課題と展望
 - A. 先行研究における課題
 - B. 進路・移行研究の展望

1. はじめに

ニューカマー外国人の定住化がすすむ今日、移民第二世代の子どもをめぐる教育課題は「受け入れ課題」から「定住期課題」へとシフトしている。日本社会の全般的な不安定化・流動化や労働市場の分極化は「若年期の移行システムの分解」(平塚, 2006: 70)を生み、青年の職業社会化へのプロセスは大きく揺らぎつ

つある。その影響は、学齢期に文化間移動を経験した移民第二世代の子どもたちにも例外なく及び、ニューカマー青年¹⁾の、学校・仕事・社会からの離脱状態は看過できない状況となっている。平成27年度の国勢調査「就業状態等基本集計」によれば、外国籍の若者(15歳～19歳)のうち、「労働力状態『不詳』」の者は25.5%にのぼり、4人に1人が学校にも仕事にもつながらない状況にあるという²⁾。同世代の日本人の80%超が「通学」あるいは「通学のかたわら仕事」をしており、「労働力状態『不詳』」者が7.1%にとどまることを踏まえると、その比率の高さが際立つ。では、ニューカマー青年研究は、こうした青年の「移行の危機」について、これまでどのような研究課題に取り組み、どのような解決策を提示してきたのだろうか。

ニューカマーの子どもたちの教育をめぐる研究は、主に、教育社会学と異文化間教育学の隣接する2つの研究領域を中心に組み込まれてきた。「マイノリティと教育」をめぐる教育社会学研究をレビューした志水ら(2014)は、ニューカマー外国人研究を、受け入れ期の研究(1990年代～2000年代前半)と定住期の研究(2000年代後半～)の2つの時期に区分している。受け入れ期では、まず学校現場における子どもたちの苦闘にフォーカスが集まり、教師に焦点を当てた研究、在

日外国人の教育問題を日本社会・日本の教育システムを含めて総合的に検討する研究へと展開した。その後、ニューカマー外国人の定住化にともない、徐々に定住期の課題（アイデンティティ形成、不就学、進路・就労選択）に研究の焦点が向けられるようになっていく。

異文化間教育学においても、同様の研究展開が見られる。山ノ内・齋藤（2016）は、異文化間教育学における「外国人児童生徒の教育」研究時期を、その研究主題の変遷から4つに区分している。すなわち、主に近接領域で外国人の子どもたちの「適応」指導（教育）をめぐる実態把握と適応指導の模索がなされた第0期（1990年代半ば～1998年）、日系ブラジル人や日系ペルー人を対象とした研究論文の掲載を皮切りに子どもたちのアイデンティティや教師と子どもたちの関係に焦点が当てられた第1期（1999年～2004年）、対象年齢が中学生や高校生、幼児などへと広がり、定住化が進む外国人の子どもたちに対する支援のあり方が議論された第2期（2005年～2008年）、リーマンショック以後、子どもたちの進路やキャリア形成過程、子どもたちを取り巻く不均衡な再生産構造や不平等な権力関係、ディアスポラ、トランスナショナル、ハイブリティなどの側面から子どもの「移動」を肯定的にとらえる研究がすすめられた第3期（2009年～2015年）である。2つの研究領域における主題の変遷からは、ニューカマーの子どもを対象とした研究は2005年前後を境に、彼らの教育達成や将来展望を含めた進路や移行、いわゆるルート（route）の問題に焦点化してきたことが見てとれる。そこで本稿は、ニューカマーの子どもたちの青年期に着目し、2005年以降に発表されたニューカマー青年の進路・移行に関する先行研究が青年のルートのいかなる側面に着目し、どのような対象に、どのような方法でアプローチしてきたのか、その結果、どのような知見を重ねてきたのかを検討する。最後に、今後の課題として、彼らにとって実効性ある移行支援を考えることを念頭においた、ニューカマー青年研究の展望を示す。

2. 方法

本稿では、ジャーナルと時期を絞り研究動向を追う。前述の通り、日本におけるニューカマー教育研究、特に子どもたちをめぐる研究は教育社会学および異文化間教育学の2つの研究領域を中心に取り組まれてきた。そこで本稿では、両領域における代表的な学術誌である『教育社会学研究』、『異文化間教育』を概観の

対象とした。また、「移民の子ども」としてのニューカマーの子ども・青年の教育研究の動向を把握する目的から、日本における移民研究の主要ジャーナルである『移民研究年報』も概観の対象とした。以上より3誌に掲載された学術論文を分析対象とした。

抽出手続きとして、まず1990年以降に発表されたニューカマー青年研究を、論文検索データベースCiNiiを用い網羅的に抽出した。検索には「ニューカマー」「外国人児童生徒」「外国にルーツを持つ子ども」等のキーワードを用いた。次に、網羅した論文の内容を精査し、2005年以降に掲載されたニューカマー青年の進路・移行に関する23篇の論文を抽出して本稿における概観の対象とした。抽出においては、中学生・高校生を含んだ青年本人を対象とした調査研究を中心に、学校内外における教育実践や、支援者に着目した研究等も文献調査の対象に含めた。なお、ニューカマー青年を対象とした研究の対象・方法・主題に即して先行研究を整理する目的から、書評、シンポジウム報告、特集号における総説、調査を含まない理論的検討、総論については調査対象外とした。文献調査時期は、2018年8月であった。

3. ニューカマー青年研究の対象・方法・主題

A. 研究対象とそのフィールド

まず、先行研究における研究対象を概観する。抽出された論文のうち、青年本人（中学生・高校生を含む）を対象としたものが14篇、教師や学習支援者等を対象としたものが6篇、親を対象とした研究が5篇であった。そのうち、複数の対象者を分析としたものは5篇であった。エスニシティ別では、特定のエスニシティ集団を対象とした研究は、ブラジルが4篇、中国が4篇、フィリピンが3篇、日本（帰国生）が1篇であった。

次に、研究フィールドを学校/学校外別から見ると、学校（中・高・外国人学校）における研究が8篇、学校外（地域教室やNPO、エスニック教会等）における研究が10篇、両方を対象とした研究が1篇であった。校種別では中学校3篇、高校5篇、外国人学校1篇となった。うち、高校は定時制高校や商業高校等、進路多様校が主たる研究フィールドであった。なお、私立学校を対象とした研究は見られなかった。

B. 研究方法と主題

次に、対象論文における研究方法を概観する。フィールド調査（参与観察・インタビューを含む）が11篇、面接調査が9篇、質問紙調査が2篇、事例研究が1篇、教育現場におけるアクション・リサーチが1篇、その他インフォーマルな調査が1篇であった。対象者数でみると、30名以上を対象とした研究は5篇と少なく、ほとんどの研究が数名～30名程度を対象とした質的分析によるものであった。量的分析は鍛治(2007)、岡村(2011)を除き見られなかった。

本稿では、研究主題別に先行研究の内容を概観していく。ニューカマー青年の進路・移行に関する研究動向を把握する目的から、レビューにあたり暫定的に4つのカテゴリーを置くこととした。前出の志水ら(2014)、山ノ内・齊藤(2016)の研究時期区分で示された通り、定住期研究の研究フィールドは中学校から高校、そしてさらなる進学先や就労へと拡大しつつある。本稿では学校から学校へ、そして学卒後の職業生活への移行の側面をとらえる目的から、1つ目に「高等学校での受け入れ」を、2つ目に「進路・就労」を置いた。次に、青年期から大人への、社会的・発達の成人期への移行の側面をとらえる目的から、3つ目に「アイデンティティ」を置いた。最後に、青年が学びの場や居場所を地域社会にも求められるようになったことを鑑み、4つ目に「学校外における教育支援・援助」を置いた。複数テーマを扱う論文については、筆者の主張するところを総合的に判断し、いずれかに分類した。次章では、23篇の論文からもたらされた知見をカテゴリー別にまとめ、整理を行う。すべての論文の知見を網羅的にまとめることはせず、必要に応じてサブカテゴリーを置き、選択的に論じていく。

4. 青年の進路・移行をめぐる研究動向

A. 高等学校での受け入れに関する研究

日本の学校における外国人の子どもたちの受け入れと、子どもたちの学校適応をめぐる研究は初期ニューカマー研究の中心的課題であった。この問題関心を引き継ぐ研究は、フィールドを小中学校から高校に広げ、断続的に取り組まれてきた。

ニューカマー中学生・高校生が経験する学校生活における困難と対処法を比較検討した研究に岡村(2011)がある。岡村は、ニューカマー生徒が経験する学校生活における困難と対処行動について、ニューカマー生徒5名へのインタビューより学校生活の困難

度を問う40項目を作成し「学校生活における困難」尺度(5件法)、「困難への対処行動」尺度(4件法)の質問紙調査を中高生192名に実施した。結果、困難については、「情報・サポート不足」「日本人ピアとの不和」「学校・教師不信」「同化要請」「日本人の異文化理解不足」「部活文化への困惑」という6因子が抽出された。中学生では「情報・サポート不足」、「部活動文化への困惑」が、高校生では「学校・教師不信」の項目が有意に高くなり、両者の間に質的な差異が認められた。しかしながら、対処行動については、両者のあいだに大きな差異はなく、「問題解決」「肯定的回避」が比較的多く取られるなど類似性が示された。高校生の対処行動においては、「学校生活の満足感や教師との関係に対する問題があるため、教師との信頼関係を築くことや高校生活に意味を持たせることが重要であり、中学生と同じような対処行動では対応できない」(岡村, 2011: 103)ため、サポートの視点として、ニューカマー生徒が「問題解決」の対処行動を自らとるように努めること、教師や周囲の日本人、学校戦隊が彼らの困難と対処行動に気づき、より「サポート希求」の取りやすい環境を整備していくことの必要性が言及された。

高校でのニューカマー生徒の受け入れ体制や教育実践を取り扱った研究は2篇見られた。いずれも高校におけるニューカマー生徒の受け入れや教育実践を「公正さ」³⁾の視点から論じている。角田(2012)は、高校教員の立場から、夜間定時制高校における日本語支援が必要な外国につながる生徒をめぐる教育の公正さについて2校の事例に即し考察している。角田は「高校現場で日本語支援の必要な外国につながる生徒の受け入れをめぐる公正な教育とは何か、現実的な議論は始まったところである」(角田, 2012: 38)とした上で、事例校における生徒受け入れの「公正さ」の議論の変遷を以下のようにまとめている。日本語支援の必要な外国につながる生徒を受け入れるかどうか戸惑っていた段階では、受け入れにおける公正さが主要なテーマであった。やがて生徒たちが学校に定着していくなかで議論は必然的に教育方法や教育内容における公正さとは何かへと移行していく。そして、外国につながる生徒固有の問題や具体的な日常の教育活動の議論へと進展し、現在はキャリア教育や進路指導のあり方が議論されるに至る。こうした議論の変遷から、角田は、高等学校における日本語支援の必要な外国につながる生徒の教育をめぐる公正さの基準は、固定的なものではなく、揺れ動き、流動的なものであること、

そして、公正さをめぐる議論は、学校の置かれている状況や教員集団の意識を受けるものであり一様ではないことを指摘している。

高松 (2013) は、ニューカマー生徒を受け入れる定時制高校における日本語支援措置としての「取り出し指導」の実践に焦点を当て、質問紙調査からその現状と課題を析出している。高校における「取り出し指導」は、制度的補償として導入されたあとは、十分な検討がなされないまま状況に合わせる「状況依存」、非常勤の時間講師任せの「講師依存」という実態にあることを明らかにした。また、「取り出し指導」における「公正さ」は専任教員と講師、講師間で十分な対話がなされず、当事者である生徒の声も公正さの検討には反映されないことを指摘する。

角田・高松の研究では、外国人生徒が多数在籍する夜間定時制高校における取り組みが検討対象となっている。高松の研究における調査校の内訳が全日制普通科(非特別枠)3校、特別枠4校、定時制14校であったことも特筆すべき点である。

B. 進路・就労に関する研究

異文化環境下における彼らの「ルート形成」に関わる研究は、ニューカマー青年研究の中心的テーマである。以下では、その内容から ①進路意識と将来展望、②進路選択と進路指導、③移行支援、④親の教育戦略に分けて知見をまとめる。

①進路意識と将来展望

幼少期・学齢期に異文化間移動を経験した子どもの進路意識や将来展望に着目した研究は2篇見られた。

徳永 (2008) では、母親の「国際結婚」にともなって中学校段階で来日した、「フィリピン系ニューカマー」女子生徒7名を対象に、彼女たちの進路意識と将来展望を、「重要な他者」と「来日経緯」に着目して分析している。徳永は、対象生徒のほとんどが母親の「連れ子」であり、来日以前までフィリピンの親戚女性に養育されていたことから、彼女たちの進路意識における「重要な他者」としての親戚や母親の存在に着目する。分析の結果、養育する親戚や欧米諸国に在住する親戚・母親をロールモデルとして意味づける中で、親戚への経済的支援や欧米への渡航などの将来展望を形成していることが示された。特に、親戚女性は、家族経営のビジネスの従事者として家計を支える重要なロールモデルを提供していた。また、「来日経緯」における将来の来日についての事前の情報の有無

が、来日の意味づけに関するマクロ要因や国籍への意味づけだけでなく、子どもたちの将来展望の安定性と関連していることを明らかにした。そして、彼女達の将来展望の安定性は、定住の見通しの有無が進路意識に大きく影響することが示された。そのため「欧米への渡航やフィリピンへの帰国を希望する等、日本への定住の予定がない子どもにとって、日本の高校進学することは合理的な選択として意識されにくい」(山崎, 2005: 97) という。

三浦 (2014) は、地域学習室とエスニック教会におけるフィールドワークと16~23歳の学習室参加者・礼拝参加者11名へのインタビューを通じ、複数の「ホーム(home)」を持つニューカマー1.5世の将来展望を帰属意識とのかかわりから分析している。ここでのホーム(家/故郷)とは、「人々が帰属意識や愛着、安心感を抱く場所」であり、「トランスナショナルな文脈における居場所概念」(額賀, 2014: 5)を指す。結果、トランスナショナルな空間を生きるニューカマー1.5世のホーム意識は、時間や経験と共に変化するものであること、類似の背景を持つ者が集まるエスニック教会や地域学習室が彼らにとって、安心できる居場所として機能していること、そして、彼らの帰属意識や将来展望は日本か母国かのどちらかに必ずしも限定されるものではなく、常に複数性に満ちていることを明らかにした。そして、エスニック教会や地域学習室は、将来展望に大きく影響をもたらすロールモデルを獲得する場としても機能すると結論づけた。

徳永・三浦の研究において、子どもたちの進路意識や将来展望は、来日以前・来日後の人間関係のかかわりの中から構成される関係態として捉えられている。そして彼/彼女らの将来展望の中の生活の場は、必ずしも母国と日本に限定されるものではなく「トランスナショナル」で「複数性」あるものとして描かれるという点に特徴がある。

②進路選択と進路指導

では、異文化環境下で青年期をむかえる彼らは実際にどのような進路選択を行い、選択の過程でどのような進路指導・支援を受けるのだろうか。

ニューカマー生徒の進路選択の実際を量的分析から捉えたものとしては鍛冶 (2007) がある。鍛冶は、中国帰国生徒(147名)を対象とした進路追跡調査を通じ、進路決定要因を明らかにすることを試みている。渡日時の年齢に着目した分析から、特に中卒直後の進路については、小学校時代に渡日した者の9割が高校

に進学できているのに比べ、中学校時代に渡日／就学以前から日本にいた者は3割以上が高校に進学できていないことが示された。

中学校・高校における進路指導の実際に迫った研究には山崎(2005)、広崎(2009)、山崎(2009)の3篇がある。そのうち、広崎(2007)は、進路多様校に通う中国系生徒の学校生活と進路選択過程を、周囲とのかかわりに着目して分析した。結果、進路多様校の生徒文化や教員文化、そこでの教育内容は、中国系生徒の将来展望の実現へ向けて阻害要因としてはたらく一方、学校の進路指導に乗れない生徒たちに対しては、個々人のペースに応じた、ボランティアや教員による支援が、彼らの将来展望の実現を促進する要因として機能することが示された。

山崎(2009)は、高校以降の進路選択にかかわって、教員に対するインタビュー調査を通じ、ニューカマー生徒の進路を決定していく過程において、教師が国家を超えて移動するという生き方をどのように意味づけているのかを分析している。そこでは、日本から他の国へ移動して、雇用や所属形態にかかわらずさまざまな経験を積むことを将来の生き方の一つだと認識する一部のニューカマー生徒のキャリア観に調査校の教師がとまどう姿が描かれる。そして、教師が、国を超えた移動を通してキャリアを形成していく生き方を全面的に受け入れられない背景として、①移動する当事者の実態に応じた施策の不在、②移動とともに資源を獲得しているロールモデルの不在、③移動とともに資源を獲得していく生き方に否定的な企業のまなざしの3点を挙げている。

青年の職業選択に関する研究は2篇見られた。拝野(2006)は、本来はブラジル帰国後のための教育機関として設立された在日ブラジル人学校の就学(経験)者の多くが日本で就業するという「ねじれ」の現象に着目し、ブラジル人学校生徒および卒業生30名へのインタビューを通じ、彼らが「日本での単純労働」に付与する意味が、就学形態や自己実現の場の選択などによって異なることを明らかにした。その上で、日本における単純労働の選択は、帰国後の進学など将来の成功を可能にする手段となっていること、移民第二世代の単純労働は、従来の再生産論のみで説明するには不十分であることを指摘した。拝野は、日本での合法的労働と比較的自由な越境がこうした多様な選択を可能としていると考察し、ブラジル人の第二世代は、「移民」というよりはむしろ「移動民」と呼ぶにふさわしく、「第二世代の教育と職業選択の関連を考察する際、

『日本で獲得された学歴と選択された職業』のみで事例を日本側から一時的、一見の視点で捉えるのでは不十分である」(拝野, 2006: 125)と指摘する。

同様の視点から山本(2014)では、本国に帰国した日系ブラジル人のうち、計画的に帰国した「デカセギ型」家族の親世代21名とその子どもたち39名を対象としたインタビュー調査及びフォロー調査を実施し、親の教育期待とその取り組みと彼らの帰国後の将来展望と進路選択が分岐する要因を考察している。結果、子どもたちの帰国後の将来展望と進路選択が分岐する要因は、言語能力や学校適応とならび、帰国後に構築される「移動の物語」が大きな影響を及ぼすことを明らかにした。子どもたちにとって「移動の物語」は、日本からブラジルへの移動を意味付け正当化するための手段となっていた。

以上の研究では、異文化環境下を生きる青年の将来展望や進路意識は、単線的・直線的なものではなく、あらゆる時期・場面における分岐を前提とした多様なものとして捉えられている。青年にとって、キャリア選択の最終地点は日本にあるとは限らないのである。しかしながら、日本の学校、特に進路指導という場面においては、こうした越境的な生き方は必ずしも肯定的に受け止められてはいない。また、同時期に日本で生活していたとしても、外国人学校就学者のように、就学先によってその先に選べる進路が著しく限定されるという進路選択における構造的課題が示唆された。

③移行支援

それでは、ニューカマー青年が生きるルートが多様化し、一方では制約的な選択を強いられるケースもあるなかで、彼らの移行過程をどのように支えていくことができるのだろうか。児島(2013)では青年の「自立」のコンテクストにひとつの手がかりを見出している。児島の研究では、ブラジル人青年29名へのインタビュー調査から、青年にとっての早期就労は、日本社会において在学や進学が十分に果たされないなかで就労は無為な時間からの「脱出口」となる構造的不平等であることが導き出される。しかし学校離脱後に、在日ブラジル人青年が自力で構築する「自立」のコンテクストは、それを追求すること自体が「自立」とはほど遠いジレンマを抱え込むという。児島は、彼らの就学をめぐる実態が多様化する中で、「自立」のコンテクストを再構築しようとする試みが実質的な「自立」の結びつくために、「やり直し」のきく教育システム構想の必要性を説く。

④親の教育戦略

親の就労や国際結婚等、親世代の「移動の物語」に巻き込まれるかたちで来日した子どもたちの多くは、親の教育戦略の影響下で進路選択を行うことになる。以下の2つの研究は、青年の移住のルートを具体的に扱ってはいないものの、親の教育戦略の一環としての社会関係資本の形成・活用に注目している点で、ニューカマー青年の進路・移住を考える上で示唆に富む。

三浦(2013a)は東京都心部の教会と地域の学習支援室における参与観察とフィリピン人母4名へのインタビュー調査を通じ、ネットワークを駆使し、生活を安定させ、子どもの教育を行おうとする家事労働者である母親の主體的な営みの過程を描き出すことを試みる。三浦は、来日初期に形成される既存組織を拠点としたネットワーク、子育てを媒介としたネットワークの2つの着目し、これらのネットワークから生み出される社会関係資本が子どもの教育資源となることを明らかにした。社会関係資本としてのネットワークの機能として、教育に関する情報収集に役立つこと、子ども同士のネットワーク形成を促し、社会関係資本の継承を可能とすること、そして、世代間閉鎖性のあるネットワークは子どもに規範を順守させるしつけの効果をもたらすことを挙げている。

劉(2015)は、従来あまり議論されてこなかった外国人散在地域に居住する在日中国人ニューカマー家族の教育戦略に着目し、彼らが限られた選択肢の中で主體的に展開する教育戦略を描き出している。家族6組の事例からは、エスニック・スクールやインターナショナルスクールなどが不在「選択肢の不在」という状況にありながら、日本の学校を肯定的に意味づけて戦略的に利用する者、否定的な意味づけをするが日本の学校をあえて選択する者等、様々な「創造的教育戦略」を展開する中国人ニューカマーの姿が描き出される。

C. アイデンティティに関する研究

ニューカマー青年のアイデンティティ形成や心理的支援について取り上げた研究は3篇見られた。山ノ内(2014)ではエスニック・アイデンティティの観点から、塘(2010)では生涯発達の観点から、竹山(2008)は学校生活への適応という観点からニューカマー青年のアイデンティティの諸相に迫っている。

山ノ内(2014)は、日系ブラジル人青年を対象に、ブラジルと日本の双方における彼らの「居場所」形成

と「居場所」がアイデンティティ形成に及ぼす影響について、ブラジルの3つの日系青年団体での参与観察を通じ分析を試みている。ブラジル生まれブラジル育ちのミドルクラス日系人の若者は、ブラジルにおいて日系社会での認知度の高い日系青年グループの一員になることを通じ「ニッケイ」という日系人としての肯定的なアイデンティティを獲得する。一方、親の就労に伴って来日し、その後日本から帰国した若者たちは、ブラジルで新しい生活を始めつつもインターネットを通じてヴァーチャルなコミュニティを形成し、日本を懐かしみ、同じ境遇の者同士で交流を深めあう。日本で暮らすブラジル人の子どもたちは、公立学校の日本語学級や地域の日本語教室が日本語や日本で生きていくための学力をつけ、自信を持って生きていくための拠点になること、日本にいながらブラジルの教育システムを享受することのできるブラジル人学校が、ブラジル人としての自己を肯定できる居場所となっていることが示された。しかしながら、こうした居場所は、本人たちが主體的に作り出した場ではなく、教師や支援者によって仕掛けられたものであり、学習支援や進路指導を主たる目的としている点で、ブラジルで日系人の若者が集う居場所とは性質が異なることを指摘している。

塘(2010)は「文化間移動の経験の有無にかかわらず、青年期後期には将来の進路や職業選択が共通の発達課題となる」(塘, 2010: 21)ことに主眼を置き、これまで社会的アイデンティティに重点が置かれがちであったアイデンティティ研究に発達心理学的視点を導入することを試みている。塘は、異なる発達段階に文化間移動を行った5人の語りを比較しながら、幼児期や児童期の文化間移動が青年期のアイデンティティ形成に与える意味について、生涯発達の観点からの分析を試みている。彼らの言語習得に関する主観的な能力感とアイデンティティ形成との関係について分析した結果、特に児童期後期に文化間移動をした場合には、幼児期や児童期前期の移動者に比べてよりアイデンティティにゆらぎが生じていることを明らかにした。

同じく発達段階に着目し、青年への心理的支援のあり方について論じたものに竹山(2008)がある。竹山は、日本の公立高校に在籍する外国人生徒と学校生活に関わる支援者(担任教師・多文化共生サポーター)へのインタビュー調査より、外国人生徒の高校への適応の課題を析出し、学校内外における心理的支援の留意点として、①支援ニーズを把握するための慎重な観

察と緊密な関わり、②子どもの発達段階を考慮した支援者の特性への配慮（性別・年齢・国籍等）、③支援者間での連携と情報の共有を挙げている。

D. 学校外における教育支援・援助に関する研究

ニューカマーの子どもたちの学びの場は学校に限らない。事実、多くの子どもたちは学校の他に、NPOやボランティア、国際交流協会等が主催する地域の学習支援室や日本語教室等で学んでおり、そうした場が彼らの居場所にもなっている。以下では、学校外の場におけるニューカマーへの教育支援や援助に着目した研究について、①支援における関係性・当事者性の問い直し、②学校外での学習支援、③学校内外の連携の3項目に沿って知見を整理する。

①支援における関係性・当事者性の問い直し

ニューカマー支援における参加者の関係性に着目した研究は3篇見られた。

中島(2007a)は、地域でニューカマーに対して教育支援を行うNPO(非営利組織)の日本人支援者を対象に、マジョリティとしての日本人がニューカマーの教育に関わる問題性と可能性について、支援実践における支援一被支援関係に即して考察している。支援における「一緒に考える」という志向は、日本人支援者と保護者間において二項対立ではないオルタナティブな関係が現場で形成される可能性を感じさせるものの、従来の「支援」関係を転換していくかどうかについては、は実践も研究も試行錯誤を繰り返していく必要があることを指摘する。次いで、中島(2007b)では、ある地域の支援活動で見られた日本人大学生とニューカマーの子どもや保護者との関係や相互作用の変容とその過程に焦点を当て、地域のニューカマー教育支援における日本人一外国人関係を検討している。同様の視点から、御館(2011)は支援する側の当事者性、特に当事者による支援のあり方を検討している。

②学校外での学習支援

学校外の活動における教育的機能について論じた研究は2篇見られた。

三浦(2012)では、フィリピン系ニューカマーが集うエスニック教会を対象に、教会の日曜学校とユースグループの教育的役割を参加者(親世代・子世代)へのインタビューと参与観察から明らかにしている。結果、①日曜学校は親の子どもに対する教育期待を手助けする場として、ユースグループは子どもや若者に

ルーツの確認や承認を与える場としての役割を担うこと、②親の論理で成り立つ日曜学校と、若者・子どもの論理で成り立つユースグループのあいだには、親の期待の継承と断絶があること、③これら二つの場は子どもたちがフィリピン系ニューカマーとして日本社会で適応するための装置として位置づいていることが示された。三浦は、学校外教育における子どもの育ちを複合的に見る視点の重要性に触れる一方、日本人側が展開する地域の学習支援室は必ずしも当事者のニーズを反映したものではないことを指摘する。三浦(2013b)は、多文化地区にある地域の学習室が持つ機能を、学齢期に来日したニューカマー1.5世の学習者の視点から描き出すことを試みている。日本人によって、社会で生き抜くためのツールを身につけさせる場として企図された学習室は、当事者にとって、①日本社会との接続の場であり、②居場所であり、③自分たちなりのネットワークを形成する拠点として機能していることを明らかにした。

③学校内外の連携

野津(2008)は、ニューカマーの子ども・生徒支援における学校と外部組織の連携のあり方についてNPOの視点から論じている。野津は、組織文化論の視点を援用して、ニューカマー支援のNPOと他組織の連携上の困難を、それぞれの組織文化の差異に起因する「情報ギャップ」と「連携概念ギャップ」の二つの側面から整理している。

5. 課題と展望

A. 先行研究の課題

以上、2000年代後半からのニューカマー定住期研究において、ニューカマー青年の教育問題がどのように主題に着目し研究されてきたのかを項目別に概観してきた。

エスニシティ別では、ブラジル・フィリピン・中国等を対象とした研究が多数取り組まれている。特に日系ブラジル人に関しては、子どもたちの発達段階に即し、学齢期の受け入れから青年期の就労・就業にいたるまで、縦断的に研究の成果が蓄積されているように思われる。一方で、それ以外のエスニシティを対象とした研究は少ない。このことは間接的に、これまでのニューカマー研究が集住地域を中心に行われてきたことを示す。存在や課題が認知されにくい外国人散在地域や少数者グループを対象とする研究や実践が待たれ

る。また、本稿が概観した研究では、エスニシティ横断的な比較研究は見られなかった。彼らの進路選択におけるエスニシティ別の傾向や、エスニシティ間の相違は今後の検討課題となるだろう。

研究のフィールドに着目してみると、受け入れ期に引き続き、学校現場をフィールドとした研究が蓄積されている。2000年代後半からの定住期研究では高等学校への受け入れや教育実践が研究対象となっていること、そして、エスニック・コミュニティや地域学習室等の学校外の場における教育支援にも目が向けられるようになったことは大きな発展といえよう。

研究方法としては、中長期のフィールド調査を基本とした文化人類学・社会学的手法による実証研究が多く見受けられる。ニューカマー研究における研究と実践・現場との関係性については郡司(2005)の指摘が参考になる。郡司は「日系ブラジル人」に関する研究、特に公教育の場の子どもを対象とした教育の場面における研究は、既存の理論を現場に適用するよりも、現場における膨れ上がった「問題」にどう対処していくかが意識されていることを指摘する。その上で、「在日ブラジル人」に関する研究が、第一に、質的研究に基盤を置いていること、第二に、何らかのかたちで、「問題」の解決策を提示していることから、現場において解決策が求められている状況と表裏一体であり、研究と現場が密接な関係にあることを指摘する。こうした研究フレームは、特定のエスニシティに限らずとも、ニューカマーの教育をめぐる研究全体に通底する一種の「型」となっているように思われる。その一方で、心理学的視点からの研究やアクション・リサーチをはじめとした臨床的アプローチによる、介入型研究は十分に蓄積しているとは言い難い。

本稿が概観した定住期のニューカマー青年研究では、次のようなことが明らかにされた。まず、中学生・高校生・学卒以後のそれぞれの段階における進路意識や進路選択のあり様に着目した研究が多数取り組まれた。そこでは特定のエスニシティ集団に着目し、その傾向性と進路選択における当事者の論理を把握しようとする研究や、進路指導という場面に着目し、母国か日本かの二者択一ではないトランスナショナルな選択をしようとする青年とそれを受け入れられない教師との齟齬を描く研究が取り組まれた。進路選択においては、日本におけるニューカマー家族の立ち位置が不利にはたらき、日本の教育システムの構造的不平等に絡め取られ、限定的な選択をせざるを得ない状況にある青年の姿が見出された。一方では移動に伴う資源の欠

落を補い、不利を克服する場として、学校内外の教育支援の場やエスニック・コミュニティの存在が着目され、学校外教育の場やエスニックなつながりが資源獲得の場として機能することが多数の研究により示された。しかしながら、本稿で概観した研究の多くは一部を除いて就学状態にある青年を扱っており、本稿の最初に提示したような「学校にも仕事にもつながらない青年」の存在はこれらの研究からははっきりとは見えてこない。一部の研究において、学校から離脱するプロセスを描く研究はあるものの(例えば児島, 2013)、学校離脱者のその後のルート形成の実際や、仕事・社会から離脱するプロセスの把握とメカニズムの解明は、今後の課題として残されている。

B. 進路・移行研究の展望

これらを踏まえて、ニューカマー青年の進路・移行をめぐる研究が、今後の発展のためにとりうるアプローチの方法と視点を3点述べたい。

1点目は、複合的・複眼的な研究アプローチの導入である。対象者の置かれている社会状況により、当事者にアプローチできる場や人数は限られる。日本社会の多文化化が加速度的にすすんでいる今日、ニューカマー外国人が日本においてどのようなライフコースを歩もうと／歩んだかについての継続的な実態把握は必要であろう。定住期ニューカマー研究は、「ルーツからルートへ」と青年を捉える視点を転換し、異文化環境下を生きる青年の生き方を当事者の文脈に即して理解することを試みてきた⁴⁾。何が彼らの進路選択の分岐となるのかを青年本人の視点から理解することと並行し、彼らが生きるルートの固有性・多様性・類型をマルチレベルに捉えていくことが望まれる。そこでは、エスニシティ間の比較はもちろんのこと、例えば、「移行の危機」状況にあるノンエリート層の日本人青年との比較において、ニューカマー青年の移行における困難さの共通性と個性を整理していくことが求められよう。その際には、これまでのニューカマー研究が方法的基盤としてきたフィールドワークやエスノグラフィによる「場」と「関係」の構造に迫るアプローチに加え、彼らが生きる時間経過を分析に組み込みながら個別法則と一般法則を抽出するアプローチを援用することで、多面的・多層的に彼らの「生」を捉えていくことができるだろう。

2点目に、ニューカマー青年の研究に発達の視点を組み込むことである。彼らが日本社会で「自立」へと向かうプロセスは、すなわち青年期において自己を確

立し、大人へと移行するプロセスと重なり合う。異文化環境下における青年の発達そのものを捉えかえしていくことを射程に置きながら、ライフコースの時間経過に沿って彼らの「生」を捉えていく必要があるだろう。特に、進路・就労にかかわっては、前出の山本(2014)が指摘しているように、人の国際移動が加速する中で「いかなる国でも生活できる」人と「いずれかの国」を選ばなければ生活ができない、すなわち、実際には生きる場所を主体的に選べないケースとに二分される状況にある。ニューカマー青年研究は後者の、主体的に人生を選択できない子どもたちのルートの解釈を通じ、彼らの発達や「自立」への道程をどのように支えていくのかに力点を置いた研究を積み上げていく必要がある。

3点目に、学校教育と学校外教育を架橋する研究に取り組むことである。前出の三浦(2013b)では、地域学習室という学校外教育の場は、学校の補完、すなわち知識や情報の獲得を補助する場として位置付く(第一の機能)ほか、学校において疎外感を感じる子にとっては居場所として(第二の機能)、親がネットワークを作り出す機会を持ち得ず、子どもの世界が学校と家庭に限定される場合は、親から形成されるネットワークを自ら築く拠点としての機能を担う(第三の機能)ことが指摘されている。学校外教育の場は青年の進路形成や移行を支える重要な役割を、一面では公教育に代わって彼らの教育保障を担ってきたと言えるのではないかと。そうであるならば、家庭・学校・地域における彼らの姿を包括的にとらえることが、青年にとって実効性ある支援構想の一助となるであろう。異文化環境下で「学ぶ」ことの意味を青年本人の視点から検討することが、ひいては日本社会や日本の教育システムがニューカマーの子どもたちに提供してきた教育機会そのものの質を捉え返す契機となりうるのである。

注

- 1) 本稿では、発達過程における青年期を「青年前期(思春期)・中期・後期(成人への移行期)」を含む、生物学的、社会文化的成長の一時期(『発達心理学辞典』1995)と捉え、「青年」を11~12歳から22~23歳前後のものと想定する。本稿では、主に中学生~高校生、学卒以降の青年を研究対象とする文献を中心にとりあげることが、各文献での青年の呼び方、例えば、児童・生徒・子ども・若者といった呼称は基本的に文献での呼称に準ずるものとする。また、発達段階にかかわらず、ニューカマーの子女全体を指す場合には、一括して「ニューカマーの子ども」と呼ぶ場合もある。
- 2) 平成27年度国勢調査「就業状態等基本集計」労働力状態(年齢

別5階級)データより算出。なお、データ源は、日本国籍・外国籍別の統計であることから、外国にルーツを持つ日本国籍の者や不法滞在状態にある者を含めると、「労働力状態『不詳』」の者はより多くなるとみられる。

- 3) 稲田(2012)は、教育場面における「公正さ」とは状況依存的な概念であり、一般的、定義的な概念ではないとし、「いつかは何らかの選択、決定がなされることを前提としながら、実践場面における教師の解釈や葛藤の過程を経て、合意、共通理解として築かれていくもの」(稲田, 2012: 41)と説明する。
- 4) 『異文化間教育学』第37号の特集「ルーツからルートへニューカマーの子どもたちの今」に詳しい。

引用文献

- 稲田 素子 2012. 「帰国生徒の受け入れにおける公正さをめぐって—実績のある受け入れ高校を事例に—」『異文化間教育』第36号, pp.40-56.
- 岡村 佳代 2011. 「ニューカマー生徒が経験する学校生活における困難とその対処行動—中学生と高校生の比較を中心に—」『異文化間教育』第34号, pp.90-105.
- 御館 久里恵 2011. 「外国にルーツを持つ子どもの支援活動に参加する渡日経験者の語り—かれらのライフコースと支援活動における当事者性—」『異文化間教育』第33号, pp.115-126.
- 鍛治 致 2007. 「中国出身生徒の進路規定要因—大阪の中国帰国生徒を中心に—」『教育社会学研究』第80集, pp.331-349.
- 郡司 英美 2005. 「『日系ブラジル人』の子どもを取り巻く研究の再検討」『異文化間教育』第21号, pp.44-56.
- 児島 明 2013. 「ニューカマー青年の視点に立った移行支援の可能性—在日ブラジル人青年の「自立」への模索を手がかりに—」『異文化間教育』第37号, pp.32-46.
- 志水 宏吉, 高田 一宏, 堀家 由紀代, 山本 晃輔 2014. 「マイノリティと教育」『教育社会学研究』第94集, pp.133-170.
- 高松 美紀 2013. 「定時制高校における「取り出し指導」の現状分析—日本語指導体制の変革に向けての課題—」『異文化間教育』第37号, pp.84-100.
- 竹山 典子 2008. 「在日外国人生徒への心理的支援のあり方—高校への適応を果たした事例からの考察—」『異文化間教育』第27号, pp.62-74.
- 角田 仁 2012. 「多様化する夜間定時制高校—外国につながる生徒をめぐる公正さの概念の変遷—」『異文化間教育』第36号, pp.26-39.
- 徳永 智子 2008. 「『フィリピン系ニューカマー』生徒の進路意識と将来展望—「重要な他者」と「来日経緯」に着目して—」『異文化間教育』第28号, pp.87-99.
- 塘 利枝子 2010. 「生涯発達における文化間移動—青年期までのアイデンティティ形成を中心にして—」『異文化間教育』第31号, pp.19-32.
- 中島 葉子 2007a. 「ニューカマー教育支援のパラドックス—関係の非対称性に着目した事例研究—」『教育社会学研究』第80集, pp.247-267.
- 中島 葉子 2007b. 「支援-被支援関係の転換—ニューカマーの教育

- 支援と『当事者性』—『異文化間教育』第25号, pp.90-104.
- 額賀 美紗子 2014.「越境する若者と複数の『居場所』—異文化間教育学と居場所研究の交錯—」『異文化間教育』第40号, pp.1-17.
- 野津 隆志 2008.「ニューカマー支援NPOと学校・教委・行政の連携—神戸の事例より—」『異文化間教育』第28号, pp.10-20.
- 拝野 寿美子 2006.「在日ブラジル人青少年の『日本での単純労働』—ブラジル人学校就学者の事例を中心に—」『移民研究年報』第12号, pp.109-129.
- 平塚 真樹 2006.「移行システム分解過程における能力観の転換と社会関係資本—『質の高い教育』の平等な保障をどう構想するか?—」『教育学研究』第73巻4号, pp.391-402.
- 広崎 純子 2007.「進路多様校における中国系ニューカマー生徒の進路意識と進路選択—支援活動の取り組みを通じての変容過程—」『教育社会学研究』第80集, pp.227-245.
- 三浦 綾希子 2012.「フィリピン系エスニック教会の教育的役割—世代によるニーズの差異に注目して—」『教育社会学研究』第90集, pp.191-212.
- 三浦 綾希子 2013a.「フィリピン系ニューカマーのネットワーク形成と教育資源—家事労働者の母親に注目して—」『異文化間教育』第37号, pp.116-126.
- 三浦 綾希子 2013b.「多文化地区における地域学習室の機能—ニューカマー1.5世を対象として—」『移民研究年報』第19号, pp.69-87.
- 三浦 綾希子 2014.「二つの『ホーム』の間で—ニューカマー1.5世の帰属意識の変容と将来展望—」『異文化間教育』第40号, pp.18-33.
- 山崎 香織 2009.「『移動』時代のキャリア教育—ニューカマー高校生の事例—」『異文化間教育』第30号, pp.91-103.
- 山崎 香織 2005.「新来外国人生徒と進路指導—「加熱」と「冷却」の機能に注目して—」『異文化間教育』第21号, pp.5-18.
- 山ノ内 裕子 2014.「トランスナショナルな『居場所』における文化とアイデンティティー—日系ブラジル人の事例から—」『異文化間教育』第40号, pp.34-52.
- 山ノ内 裕子・齋藤 ひろみ 2016.「外国人児童生徒の教育」小島勝他編『異文化間に学ぶ「ひと」の教育（異文化間教育学大系 第1巻）』, pp.83-108.
- 山本 晃輔 2014.「帰国した日系ブラジル人の子どもの進路選択—移動の物語に注目して—」『教育社会学研究』第94集, pp.281-301.
- 劉 昊 2015.「外国人散住地域における在日中国人ニューカマーの『創造的教育戦略』」『移民研究年報』第21号, pp.139-156.

(指導教員 牧野篤教授)